

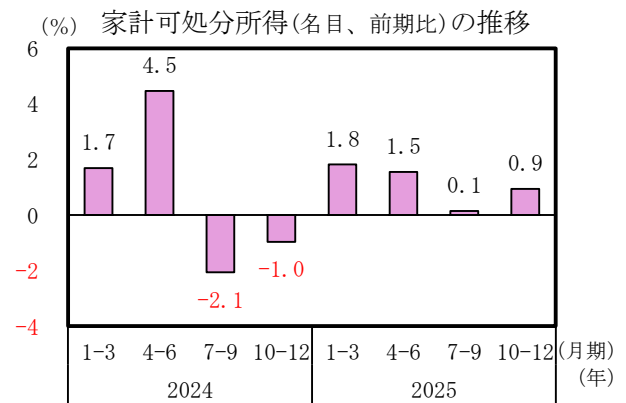
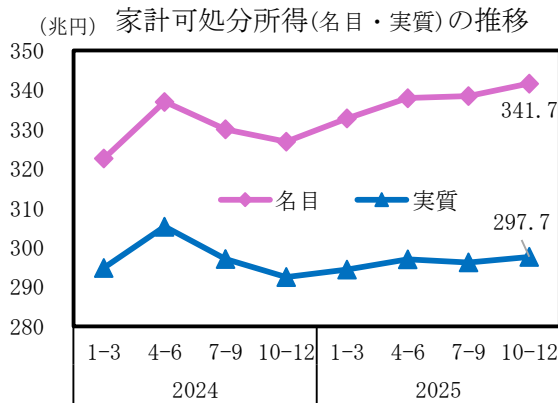
家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報（参考系列）  
2025年10-12月期速報値ポイント

令和8年4月17日  
内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
分配所得課 柿澤 佑一朗<sup>1</sup>

[1] 家計可処分所得（季節調整値）

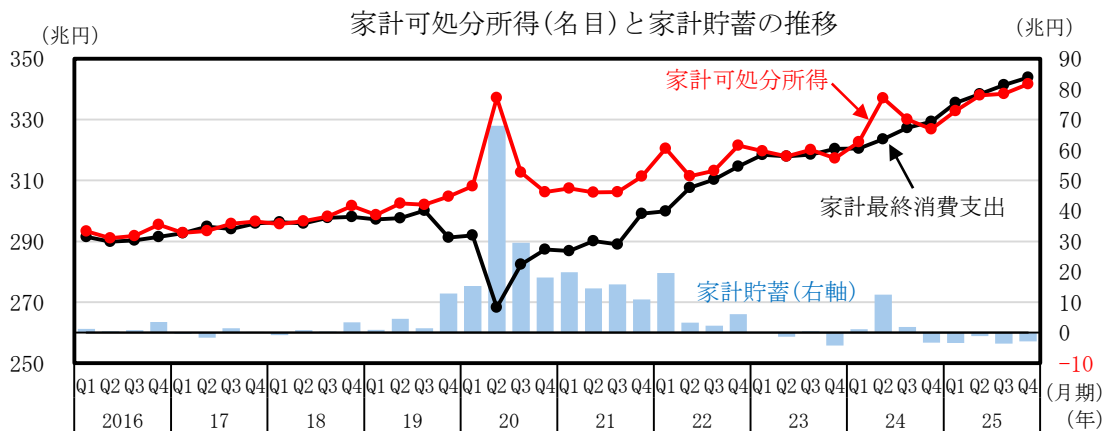
2025年10-12月期の**家計可処分所得（名目）**は、雇用者報酬の増加がプラスに寄与したこと等により、341.7兆円（年率換算、前期比+0.9%）と、2025年1-3月期以降4四半期連続で増加した。比較可能な1994年1-3月期以降、最も高い水準（既往ピーク）となっている。

**家計可処分所得（実質）**<sup>2</sup>は、297.7兆円（年率換算、前期比+0.5%）と、2四半期ぶりにプラスに転じた。



[2] 家計貯蓄・家計貯蓄率（季節調整値）

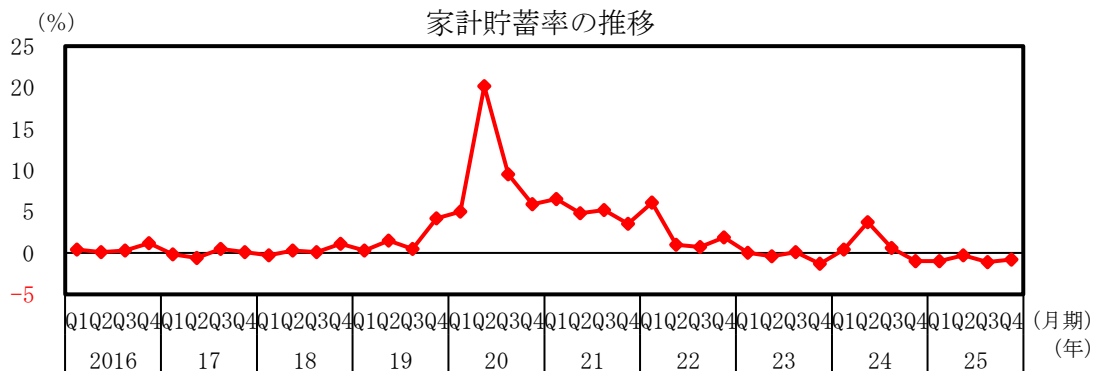
2025年10-12月期の**家計貯蓄**は、家計可処分所得（名目）、家計最終消費支出（名目）（343.8兆円、前期比+0.7%）ともに増加した結果、▲2.8兆円（年率換算）となった。2024年10-12月期以降、5四半期連続のマイナスとなっている。



<sup>1</sup> 本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。

<sup>2</sup> 実質家計可処分所得は、名目家計可処分所得を家計最終消費支出デフレーターで除して算出した参考値。

**家計貯蓄率**は、家計貯蓄と同様に 2024 年 10-12 月期以降、5 四半期連続のマイナス（今期は▲0.8%）となっている。



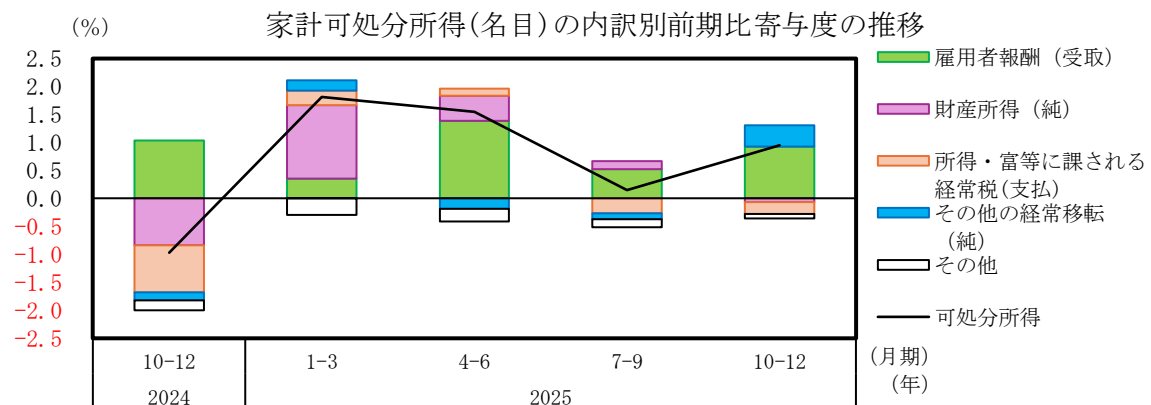
### [3] 家計可処分所得の内訳項目（2025 年 10-12 月期）

**雇用者報酬**（家計可処分所得の大半を占める）は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、327.1 兆円（年率換算、前期比+1.0%）と、14 四半期連続で増加した。水準は既往ピークとなっている。

**財産所得（純）**は、利子等の受取・支払ともに増加した結果、34.1 兆円（年率換算、前期比寄与度▲0.1%pt）と、4 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

**所得・富等に課される経常税**は、2025 年 12 月の年末調整からいわゆる「年収の壁」対策による減税があったものの、給与所得の増加等を背景として所得税収が増加したこと等により、40.1 兆円（年率換算、前期比+1.9%）と、2 四半期連続で増加した（家計可処分所得に対して控除項目となるためマイナスに寄与した）。水準は既往ピークとなっている。

**その他の経常移転（純）**は、前期（2025 年 7-9 月期）にふるさと納税の駆け込みがあった<sup>3</sup>ことの影響により、今期の支払が減少したことから、家計可処分所得に対してプラスに寄与した（前期比寄与度 0.4%pt）。



<sup>3</sup> 例年、ふるさと納税は、年間所得の見込みが把握できること等を背景に、12月に駆け込み的な寄附が行われる傾向にある。しかし、2025年10月からポイント付与(還元)を行う者(例:ポータルサイト運用事業者等)を通じてふるさと納税の募集が禁止されたことに伴い、禁止前の同年9月までに駆け込みが生じた。

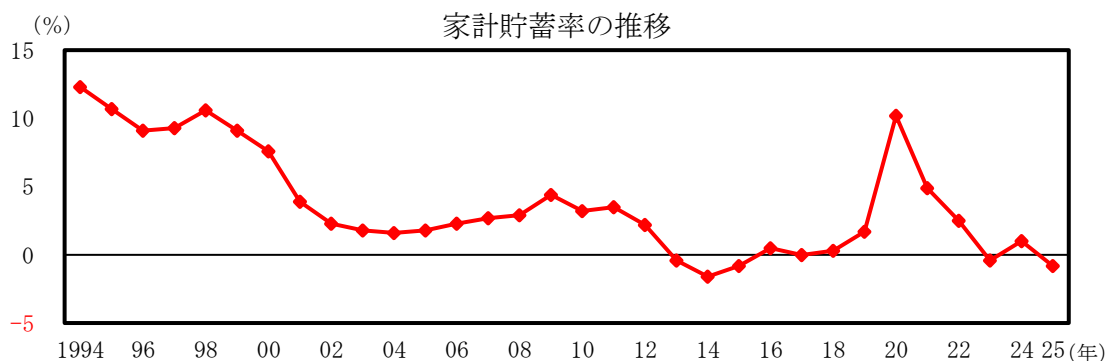
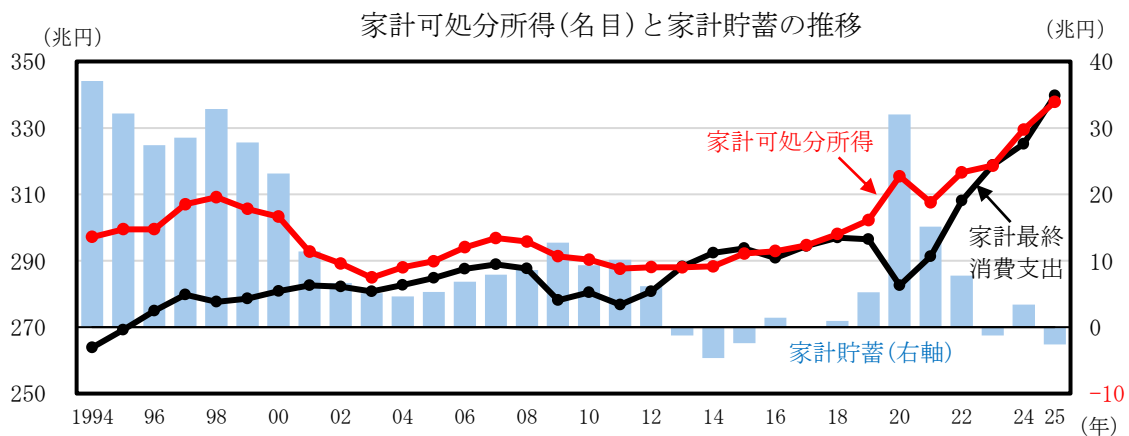
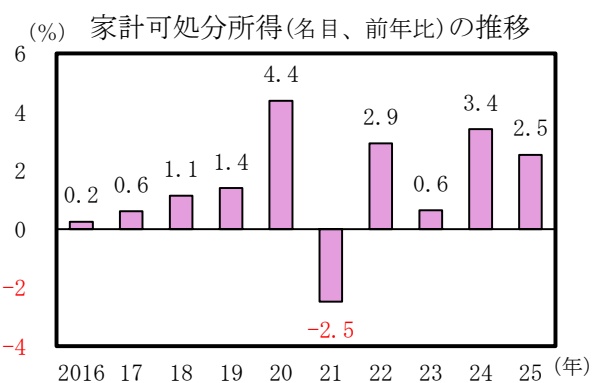
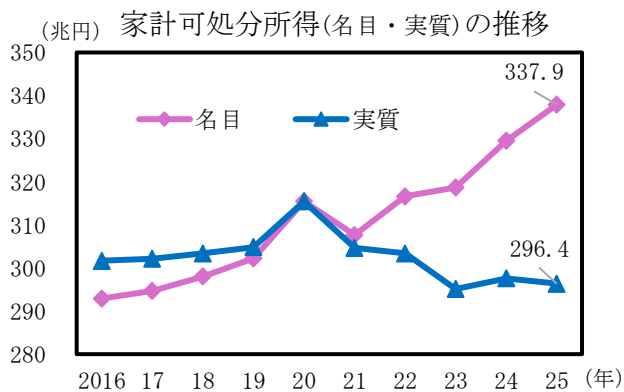
[ 4 ] 2025 年の動向 一家計可処分所得、家計貯蓄、家計貯蓄率

2025 年の家計可処分所得(名目)は、雇用者報酬の増加がプラスに寄与したこと等により、337.9 兆円(年率換算、前年比+2.5%)と、2022 年以降 4 年連続で増加した。水準は既往ピークとなっている。

家計可処分所得(実質)は、296.4 兆円(年率換算、前年比▲0.4%)と、2 年ぶりにマイナスに転じた。

家計貯蓄は、家計可処分所得(名目)が増加した一方で、家計最終消費支出(名目)がそれを上回って増加(339.8 兆円、前年比+4.5%)したことにより、▲2.6 兆円と、2 年ぶりにマイナスへ転じた。

家計貯蓄率は、家計貯蓄と同様に、2 年ぶりにマイナス(2025 年は▲0.8%)へ転じた。



[5] 家計可処分所得の内訳項目（2025 暦年）

**雇用者報酬**（家計可処分所得の大半を占める）は、賃上げによる賃金・俸給の増加が寄与したこと等により、323.1兆円（年率換算、前年比+3.7%）と、5年連続で増加した。水準は既往ピーク、前年比増加率は既往2番目の大きさとなっている。

**財産所得（純）**は、預金金利等の上昇を背景に利子等の受取が増加したことにより、33.6兆円（年率換算、前年比寄与度+1.6%pt）と、2年ぶりのプラス寄与となった（水準は既往2番目の高さ、前年比寄与度のプラス幅は既往ピーク）。

**所得・富等に課される経常税**は、2024年に実施した定額減税の反動増及び賃上げ等による所得の増加等により、39.2兆円（年率換算、前年比+14.6%）と、2年ぶりに増加した（家計可処分所得に対して控除項目となるためマイナスに寄与した）。水準及び前年比増加率は既往ピークとなっている。

